

▽取組事例名	環のまちづくりプロジェクト ～ロハスタウンを目指して～	▽取組期間	平成17年度～ (継続中)
		▽市町名	東温市

▽取組概要	
<p>平成27年度までに全市の化石燃料消費量を20%削減する中期目標を掲げ、地球温暖化対策に取り組んでいるが、CO2削減によって得られる環境価値に着目し、環境価値で得られた収益を地域で活用できる制度を構築した。</p> <p>市民・事業所との協働と、新たな発想によって、経費を増嵩させることなく、市が取り組んでいる環境施策「東温市環のまちづくりプロジェクト」を推進している。</p>	

▽取組みの背景	
<p>環境を重視する市民の意識や、持続可能な循環型社会形成に向けた社会ニーズの高まりを受け、環境基本計画等を策定し、持続可能な循環型社会＝「環のまちづくり(ロハスタウン)」を重点プロジェクトとして位置付け、環境に配慮したまちづくりに取り組むこととした。</p> <p>こうした中、三位一体改革や景気低迷の影響を受け、市の財政運営は厳しさを増し、支出の抑制と環境施策の推進を同時に進めていく取り組みが求められてきた。</p>	

▽取組みの狙い・具体的内容	
<p>(取組みの狙い)</p> <p>太陽光発電システム設置への補助や、環境にやさしいBDFボイラの設置など、CO2削減のための施策にとどまらず、削減で得られた環境価値に着目し、市民と事業者協働のもと市の環境施策を推進していくことに特徴がある。</p>	
<p>(具体的内容)</p> <p>○「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」平成22年度～ 経済産業省所管の国内クレジット制度を活用し、太陽光発電によって削減されたCO2の価値を太陽光発電システム設置者に対して還元。 市の特産品等を還元することで地域経済の活性化と市特産品や観光資源をPRし、太陽光発電システムの更なる普及を図り、再生可能エネルギーへの関心を高め環境施策を推進。</p> <p>○「学校給食センターBDF利用プロジェクト」平成22年度～ 環境省所管のJ-VER制度を活用し、BDFの使用によって得られた環境価値を企業等へ譲渡。譲渡益を地場産食材による学校給食の提供や食育事業に活用。 また、市民・事業者との協力体制の構築により、一般家庭等から排出される使用済みのてんぷら油を回収し、県内で精製したものを学校給食センターで使用するなど、エネルギーの地産地消を推進。</p>	

▽取組みを進めていくなかでの課題・問題点(苦労した点)	
<p>「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」「学校給食センターBDF利用プロジェクト」は、全国初のモデルとして構築できたが、初の取り組みゆえに、企画立案・計画策定・認証の段階で、関係団体(国・県・商工会・金融機関・企業)の理解や、連携・支援を得ることに苦労があった。</p>	

☆工夫した点	
<p>地域で創り出された価値を地域で活用することで地域経済の活性化を目指した。</p> <p>この取り組みは「地創地活プロジェクト」として展開し、事業者にもSR(社会的貢献)の立場からプロジェクトに参画していただき「ソーシャル・マネジメント」として官民が協働して取り組む手法の導入等、全体の枠組みやストーリー構築に工夫した。</p> <p>また、「えひめ先進環境ビジネス研究会」から各分野の専門家の参画を得て、クレジットの活用策について検討を行うなど工夫した。</p>	

▽取り組みの効果

「とうおん太陽の恵みスマイルプロジェクト」では、環境価値に着目し、多額の費用をかけることなく市の環境施策を推進できている。また、市の特産品を還元することで地域経済の活性化に貢献でき、市民・事業者を交えた展開を行うことで、市の環境施策への関心を高めることができた。

「学校給食センターBDF利用プロジェクト」では、BDFの原材料となるてんぷら油の回収を市民・事業者の協力のもと行うことで、市民の環境への意識啓発に結びつき、更に、譲渡収益124万円（H24.5月末現在）を学校給食や食育推進に活用することによって市内児童生徒の環境意識啓発に役立てている。

こうした取り組みは全国的に事例が少なく、経済産業省のホームページやマスコミでも大きく取り上げられ、東温市の環のまちづくりプロジェクト全体のPRや質の向上にも繋がっている。この宣伝効果は、約1,500万円相当の広告料に換算することができた。

▽住民（職員）の反応・評価

市民が取り組む環境施策として、この他にも緑のカーテンのつる性植物種子の無料配布、省エネ得々キャンペーンなども実施しており、楽しみながら参加できるプロジェクトとして好評である。

日経新聞の第3回全国サステナブル度調査結果では、環境保全分野のエネルギー部門で、太陽光発電の普及率、CO2排出権活用の取り組みなどが評価され、有効回答のあった630市中第2位の評価を得ている。

また、各自治体からの行政視察や各機関からの調査、研究等も多数受け入れており、全国的にも評価を得ている。

☆取り組み効果を踏まえたフォローアップ

それぞれの取り組みについては、事業実施効果の把握のため、行政評価の対象とし、毎年事業の見直しを行い、より効果的で効率的な取り組みとなるよう、施策のブラッシュアップに努めている。

また、第2次行政改革集中改革プラン「1係1改革運動」においても、戦略的なマスコミ等活用による発信を目標に掲げ取り組んでいる。

☆将来的な構想のほか、他団体へのアドバイス

将来構想としては、よりサステナブル（持続可能性）度を高めるため「エネルギーを創って、貯めて、賢く使う地域づくり」に向けた施策展開を目指していくが、「環のまちづくり」として、市の特性が出ている部分を更に強調した展開を進めていく。

具体的イメージとして、特に今後予想される南海地震や電力不足による計画停電等、災害時にも対応可能なまちづくりとして、防災拠点施設の機能強化と環境施策を組み合わせたエコタウンづくりの推進などが挙げられる。

また、県内自治体等でも国内クレジット・J-VERの取得の動きもあることから、農林水産物・加工品、愛媛の『すご技』製品に環境価値を付加するなど、知事のトップセールスをはじめ、戦略的に売り込むビジネスモデルの構築に取り組んでほしい。